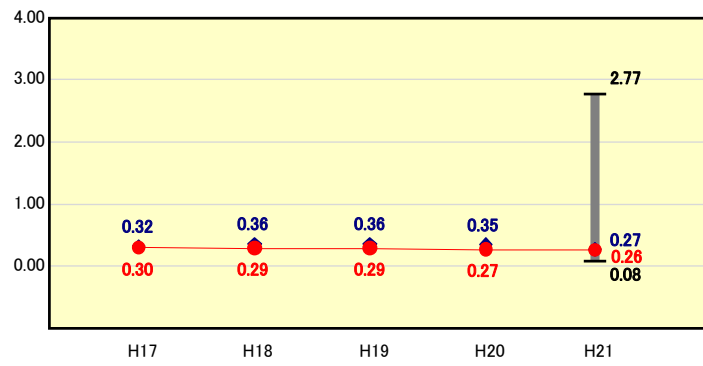


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

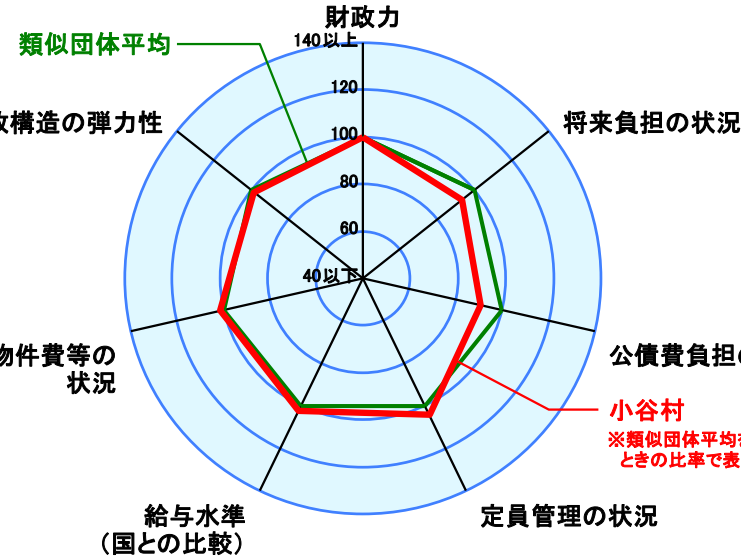
財政力指数 [0.26]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 19/60
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43

人口	3,356	人(H22.3.31現在)
面積	267.91	km ²
標準財政規模	2,451,907	千円
歳入総額	5,086,635	千円
歳出総額	4,960,366	千円
実質収支	98,213	千円

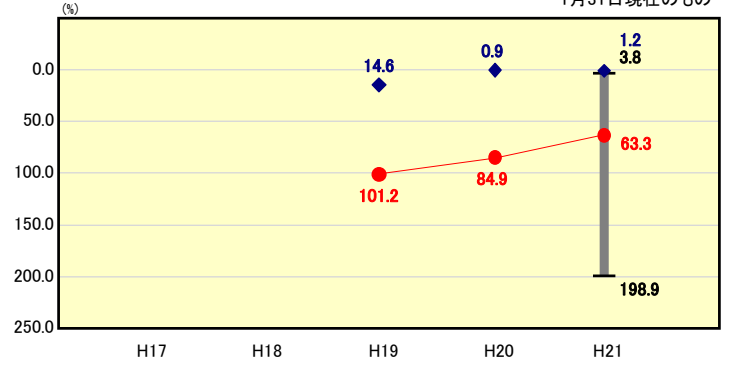


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [63.3%]

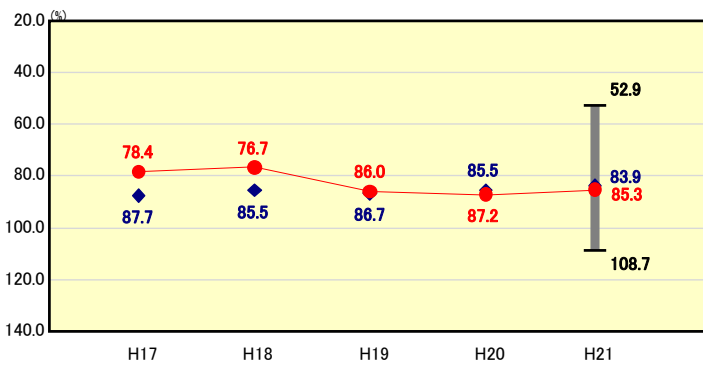
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 42/60
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.3%]

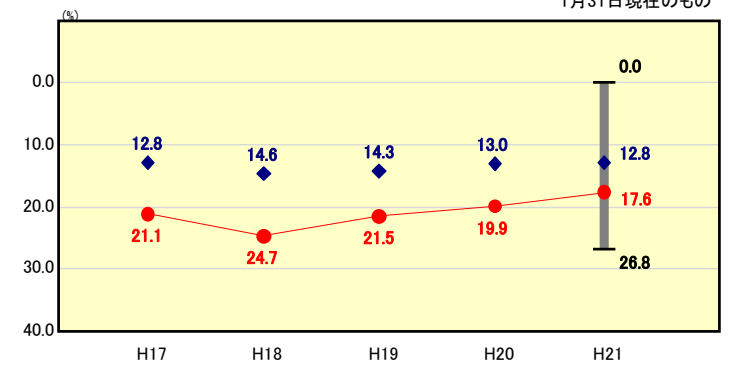


類似団体内順位 28/60
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.6%]

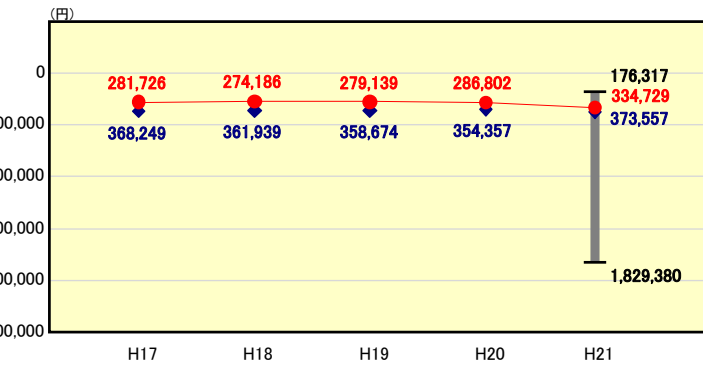
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 47/60
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8

人件費・物件費等の状況

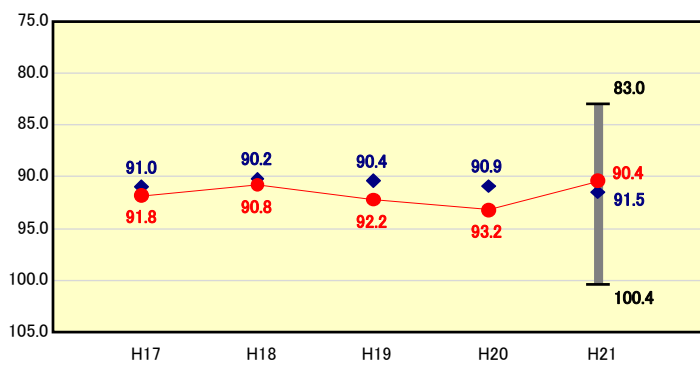
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [334,729円]



類似団体内順位 22/60
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119

給与水準 (国との比較)

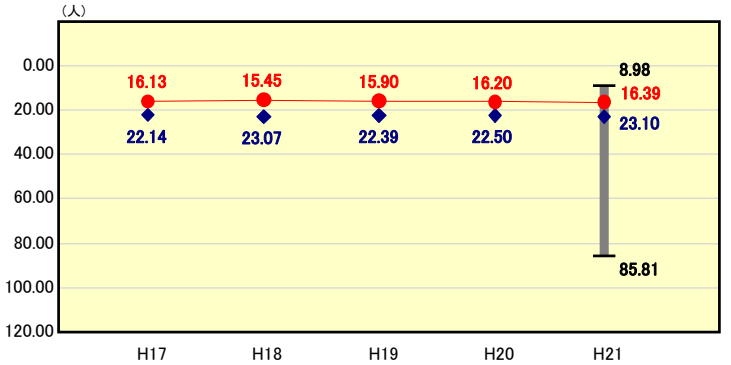
ラスパイレズ指数 [90.4]



類似団体内順位 24/60
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.39人]



類似団体内順位 12/60
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数・・・人口の減少や、年々進む高齢化率の上昇に加え、経済不況の影響により基幹産業である観光、建設事業が停滞している状況である。このため税収面での伸びは見込めず、依然として財政基盤が弱く、類似団体平均値を下回っている状況である。引続き行財政改革を行うとともに、観光・産業振興の推進により村の活性化を図ることで財政基盤の向上に努める。

○経常収支比率・・・公債費や、一部事務組合・特別会計における起債償還に係る負担金、繰出金の占める割合が高く、類似団体平均を若干上回っている状況である。

○人口一人当たりの人件費・物件費等決算額・・・議員定数の削減、特別職報酬カット等の人件費削減、庁内消耗品の集中管理等、物件費の抑制に努めた結果、類似団体平均を下回っている。民間でも実施可能な部分については指定管理者制度等により委託化しているため、今後大きな削減は難しいが、委託内容等の見直しによりコストの削減を図っていく。

○ラスパイレズ指数・・・給与水準の適正化に努めている、類似団体平均を若干上回る数値となっている。

○将来負担比率・・・将来負担比率については、前年度より21.6%改善し63.3%となっているが、依然として類似団体の平均値を下回っている。昨年度より数値が改善した要因は、充当可能基金の増額や、白馬山麓環境施設組合への建設費負担金の減少があげられるが、今後は新規債の抑制により財政の健全化に努める。

○実質公債費比率・・・前年度数値より2.3%改善し、許可基準である18%を下回ったが、類似団体と比較するとやや高い状況である。しかし起債償還のピークは過ぎており、今後の新規発行の抑制等により次年度以降も、段階的に減少していく見込である。

○人口千人当たり職員数・・・平成17年度策定の集中改革プランにより、退職職員の不補充や組織の再編により人員削減に努めてきた。この結果本年度も類似団体の平均値を下まわっている。